地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131113	東京都	大田区	特別区

			【参考】	全国(市区町
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	(中区司分) 安託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.2%
案内·受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			95.8%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			87.0%	38.2%
水道メーター検針			0.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
青報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査·集計			100.0%	96.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 導入率	全国(市区町 分) 導入率
体育館	2	2	100.0%		0		88.0%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	32	1	3.1%	公園施設であることから、公園の維持管理の一部として委託している。	0		55.4%	49.2%
プール	4	3	75.0%	導入可能な施設については既に導入済みである。導入していないブールは、施設の一部であるため、今後、施設全体の推 持管理の見直し時に検討する。	0		76.4%	52.6%
海水浴場	0	0		0	0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		100.0%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.4%
キャンプ場等	2	0	0.0%	公園内の一施設であることから、公園の維持管理の一部として委託している。	0		25.0%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		19.4%	44.6%
公営住宅	67	67	100.0%		0		56.9%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		44.2%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	23.3%
図書館	16	15	93.8%	導入可能な館はすべて導入済みである。残りの一館は、区立 図書館の統括の役割を担っているため、指定管理制度の導入 は行わない。	1	図書館事業の企画立案、連絡調整、調査、活用など大田区立図書館の統括の役割を 担っており、職員の常駐が必要である。	60.7%	21.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	2	28.6%	職員または区の歴史文化を熟知した者が管理すべき施設と考えているため。	2	文化財や歴史的資料の収集、保護、調査、研究は偏りなく、専門的に行うべき業務であるため、学芸員等の区職員の配置が必要である。	47.3%	28.6%
公民館、市民会館	7	6	85.7%	指定管理者制度を導入すべき施設は、導入が済んでいる。導入して いない施設は、施設の老朽化に伴う工事が発生しており、自治体職 員による対応が必要であることから、委託を活用しつつ対応してい る。	0		25.4%	23.6%
文化会館	0	0			0		100.0%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		76.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.2%	75.6%
介護支援センター	27	5	18.5%	地域包括支援センターは個人情報の取り扱いが多く、また区 の複数部局と連携し事業を進める必要もあることから、委託に よることとしている。	0		25.0%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		55.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	85	0	0.0%	児童館、学童施設については、平成28年度に方針を定め、順 次委託に移行した。	24	平成28年度に定めた児童館、学童施設に関する方針に沿って委託を進めたが、拠点となる施設については、引き続き職員を常駐させる。	10.2%	24.0%









